

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【事業年度】	第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月19日に第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月19日に第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、売上計上時期及び繰延税金資産計上額に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、訂正後の財務諸表については、優成監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益処分計算書又は損失処理計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次 決算年月	第6期 平成14年3月	第7期 平成15年3月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月
売上高 (千円)	996,670	930,562	3,844,541	3,909,927	<u>3,286,664</u>
経常利益 (千円)	56,832	89,551	66,603	141,157	<u>6,570</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,565	56,784	11,196	74,103	<u>17,646</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	325,000	325,000	422,500	727,300	915,900
発行済株式総数 (株)	6,500	6,500	8,450	15,378	19,578
純資産額 (千円)	276,857	333,641	442,337	1,126,041	<u>1,515,144</u>
総資産額 (千円)	497,542	601,753	1,278,412	2,180,767	<u>2,400,104</u>
1株当たり純資産額 (円)	42,593.46	51,329.49	52,347.69	73,224.19	<u>77,390.18</u>
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	2,702.37	8,736.03	1,378.00	6,461.78	<u>993.01</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.4	34.6	51.6	<u>63.1</u>
自己資本利益率 (%)	-	18.6	2.8	9.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	147,622	168,363	190,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	200,816	191,981	515,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	85,554	806,994	294,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	138,756	922,133	892,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (-)	45 (6)	62 (16)	63 (19)	74 (18)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4 第6期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載していません。

- 5 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第7期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次 決算年月	第6期 平成14年3月	第7期 平成15年3月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月
売上高 (千円)	996,670	930,562	3,844,541	3,909,927	<u>3,286,464</u>
経常利益 (千円)	56,832	89,551	66,603	141,157	<u>6,370</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,565	56,784	11,196	74,103	<u>104,410</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	325,000	325,000	422,500	727,300	915,900
発行済株式総数 (株)	6,500	6,500	8,450	15,378	19,578
純資産額 (千円)	276,857	333,641	442,337	1,126,041	<u>1,428,380</u>
総資産額 (千円)	497,542	601,753	1,278,412	2,180,767	<u>2,313,340</u>
1株当たり純資産額 (円)	42,593.46	51,329.49	52,347.69	73,224.19	<u>72,958.46</u>
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	2,702.37	8,736.03	1,378.00	6,461.78	<u>5,875.35</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.4	34.6	51.6	<u>61.7</u>
自己資本利益率 (%)	-	18.6	2.8	9.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	147,622	168,363	190,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	200,816	191,981	515,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	85,554	806,994	294,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	138,756	922,133	892,602
従業員数 (人)	63	45	62	63	74
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(6)	(16)	(19)	(18)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4 第6期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載していません。

5 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。

- 6 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
また、第10期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第7期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度の日本経済は、期初には鈍化が見られた米国・中国向け輸出も夏以降持ち直し、原油・原材料価格の高騰等があったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・個人消費の改善により、緩やかながら長期安定的な景気回復基調にありました。

IT業界におきましては、国内のパソコン市場において、リプレース需要を中心に販売台数は成長を続ける一方、価格競争が激化し販売金額ではマイナス成長となりました。また、企業のIT化が一巡化したことを受け、大手IT企業の成長速度は鈍化しております。

情報インフラは、ブロードバンド接続環境が標準となり、無線接続環境も整備が進んでおります。

このような環境下、当社は基幹事業でありますASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業において、新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、eコマース事業の収益向上に取り組んでまいりました。

特にASP事業におきましては、外部企業とのアライアンスを積極的に行い、平成18年1月11日付で日本アイ・ビー・エム株式会社と介護業界並びに中堅企業向け販売活動等に係る業務提携を、平成18年3月29日付でリンク・ジェノミクス株式会社とセキュリティシステム事業における業務提携及び資本提携（払込金額249,600千円、出資後の当社持株比率4.39%）を締結する等更なる成長への基盤作りも行なってまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,286,664千円（前期比15.94%減）、経常利益6,570千円（同95.35%減）、当期純利益は、17,646千円（前期は当期純利益74,103千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、以下のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続けたものの大口のシステム開発案件が翌期計上となったため、売上高は1,296,704千円（前期比1.87%減）となりました。『Cybele（キュベレ）』〔*1〕サービスの原価は安定的に推移いたしました。

eコマース事業は、顧客層は拡大しているものの、前期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は1,989,959千円（同23.12%減）となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は127,883千円（同3.46%減）となりました。

なお、当社株式は平成17年10月31日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

〔*1〕Cybele（キュベレ）

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成17年6月より現名称に変更している。

(訂正後)

当事業年度の日本経済は、期初には鈍化が見られた米国・中国向け輸出も夏以降持ち直し、原油・原材料価格の高騰等があったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・個人消費の改善により、緩やかながら長期安定的な景気回復基調にありました。

IT業界におきましては、国内のパソコン市場において、リプレース需要を中心に販売台数は成長を続ける一方、価格競争が激化し販売金額ではマイナス成長となりました。また、企業のIT化が一巡化したことを受け、大手IT企業の成長速度は鈍化しております。

情報インフラは、ブロードバンド接続環境が標準となり、無線接続環境も整備が進んでおります。

このような環境下、当社は基幹事業でありますASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業において、新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、eコマース事業の収益向上に取り組んでまいりました。

特にASP事業におきましては、外部企業とのアライアンスを積極的に行い、平成18年1月11日付で日本アイ・ピー・エム株式会社と介護業界並びに中堅企業向け販売活動等に係る業務提携を、平成18年3月29日付でリンク・ジェノミクス株式会社とセキュリティシステム事業における業務提携及び資本提携（払込金額249,600千円、出資後の当社持株比率4.39%）を締結する等更なる成長への基盤作りも行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,286,464千円（前期比15.95%減）、経常利益6,370千円（同95.49%減）、当期純利益は、104,410千円（前期は当期純利益74,103千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、以下のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続けたものの大口のシステム開発案件が翌期計上となったため、売上高は1,296,504千円（前期比1.89%減）となりました。『Cybele（キュベレ）』〔*1〕サービスの原価は安定的に推移いたしました。

eコマース事業は、顧客層は拡大しているものの、前期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は1,989,959千円（同23.12%減）となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は127,883千円（同3.46%減）となりました。

なお、当社株式は平成17年10月31日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

〔*1〕Cybele（キュベレ）

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成17年6月より現名称に変更している。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により190,835千円獲得、投資活動により515,363千円使用、財務活動により294,997千円獲得し、その結果使用した資金は29,530千円となり、期末残高は892,602千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、190,835千円となりました。これは主に減価償却費の計上131,769千円、貸倒引当金の増加23,206千円、売上債権の減少164,944千円、仕入債務の減少59,628千円、及び法人税等の支払額71,765千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、515,363千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出209,070千円、ソフトウェアの製作による支出27,034千円、有形固定資産の取得による支出29,837千円及び投資有価証券の取得による支出249,600千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、294,997千円となりました。これは主に株式の発行による収入406,750千円、長期借入金の返済による支出53,944千円、未払金の返済による支出22,090千円及び上場関連費用の支出33,012千円等によるものであります。

(訂正後)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により190,835千円獲得、投資活動により515,363千円使用、財務活動により294,997千円獲得し、その結果使用した資金は29,530千円となり、期末残高は892,602千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、190,835千円となりました。これは主に減価償却費の計上131,769千円、貸倒引当金の増加23,206千円、売上債権の減少165,154千円、仕入債務の減少59,628千円、及び法人税等の支払額71,765千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、515,363千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出209,070千円、ソフトウェアの製作による支出27,034千円、有形固定資産の取得による支出29,837千円及び投資有価証券の取得による支出249,600千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、294,997千円となりました。これは主に株式の発行による収入406,750千円、長期借入金の返済による支出53,944千円、未払金の返済による支出22,090千円及び上場関連費用の支出33,012千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	1,296,704	98.1
eコマース事業	1,989,959	76.9
合計	3,286,664	84.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社レイズインターナショナル	479,873	12.3	499,719	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	1,296,504	98.1
eコマース事業	1,989,959	76.9
合計	3,286,464	84.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社レイズインターナショナル	479,873	12.3	499,719	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当事業年度の売上高は3,286,664千円（前期比 15.9%減）となりました。

A S P事業におきましては、システム利用企業・店舗数が順調に増加、また、日本アイ・ピー・エム株式会社やリンク・ジェノミクス株式会社との業務提携など外部企業とのアライアンスを積極的に行ったものの、大口のシステム開発案件が翌期計上となった結果、売上高は1,296,704千円（同1.9%減）となりました。

eコマース事業におきましては、顧客層の拡大があったものの、既存顧客の新規出店が当社予定に比べ少なかったこと等により、売上高は1,989,959千円（同23.1%減）となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度に比べ、67,488千円増加し706,742千円となりました。また、売上原価率は前事業年度に比べ5.2ポイント改善し78.5%となりました。その主な要因として、A S P事業におけるシステム保守等の外部委託に係る支払手数料の削減、eコマース事業において利益率の高い商品の売上高が増加したことにより原価率が改善されたことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、167,682千円増加し、654,827千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度に比べ7.4ポイント増加し19.9%となりました。主な要因は、人員の増加による人件費及び本社移転に伴う地代家賃の増加であります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、3,667千円となりました。主なものは、当社が管理する情報機器及び什器等の資産の賃貸収入であります。営業外費用は、49,011千円となりました。主なものは、ジャスダック証券取引所に上場することに伴う上場関連費用であります。

特別利益は、25,162千円となりました。主なものは、当社の所有する情報機器及び什器等の資産の売却収入、規程廃止に伴う役員退職慰労引当金の全額取崩し分であります。特別損失は、40,733千円となりました。主なものは、貸倒引当金繰入のうち個別引当による引当金分、及び、リース契約の途中解約による解約損であります。

(訂正後)

(売上高)

当事業年度の売上高は3,286,464千円（前期比 15.9%減）となりました。

A S P事業におきましては、システム利用企業・店舗数が順調に増加、また、日本アイ・ピー・エム株式会社やリンク・ジェノミクス株式会社との業務提携など外部企業とのアライアンスを積極的に行ったものの、大口のシステム開発案件が翌期計上となった結果、売上高は1,296,504千円（同1.9%減）となりました。

eコマース事業におきましては、顧客層の拡大があったものの、既存顧客の新規出店が当社予定に比べ少なかったこと等により、売上高は1,989,959千円（同23.1%減）となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度に比べ、67,288千円増加し706,542千円となりました。また、売上原価率は前事業年度に比べ5.2ポイント改善し78.5%となりました。その主な要因として、A S P事業におけるシステム保守等の外部委託に係る支払手数料の削減、eコマース事業において利益率の高い商品の売上高が増加したことにより原価率が改善されたことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、167,682千円増加し、654,827千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度に比べ7.4ポイント増加し19.9%となりました。主な要因は、人員の増加による人件費及び本社移転に伴う地代家賃の増加であります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、3,667千円となりました。主なものは、当社が管理する情報機器及び什器等の資産の賃貸収入であります。営業外費用は、49,011千円となりました。主なものは、ジャスダック証券取引所に上場することに伴う上場関連費用であります。

特別利益は、25,162千円となりました。主なものは、当社の所有する情報機器及び什器等の資産の売却収入、規程廃止に伴う役員退職慰労引当金の全額取崩し分であります。特別損失は、40,733千円となりました。主なものは、貸倒引当金繰入のうち個別引当による引当金分、及び、リース契約の途中解約による解約損であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
(訂正前)

1. キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により190,835千円キャッシュ・フローを獲得いたしましたが、ソフトウェアの取得・製作の設備投資や業務提携先への出資を行い、投資活動に515,363千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは324,528千円のマイナスとなりました。また、株式発行など財務活動によるキャッシュ・フロー294,997千円を獲得した結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29,530千円減少し、892,602千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

2. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ109,475千円減少し、1,542,557千円となりました。その主な要因は、現預金の減少29,530千円、売掛金の減少164,944千円、貸倒引当金の増加23,206千円、繰延税金資産の増加95,702千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ329,357千円増加し、849,264千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加249,559千円、ソフトウェアの償却による減少98,196千円、ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少41,548千円、投資有価証券の取得による増加249,600千円、営業権の償却による減少24,000千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ101,889千円減少し、648,278千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少59,628千円、未払金の減少67,869千円、未払法人税等の増加20,526千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ67,876千円減少し、236,681千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少53,944千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べ389,103千円増加し、1,515,144千円となりました。その主な要因は、増資による資本金及び資本準備金の増加406,750千円であります。

(訂正後)

1. キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により190,835千円キャッシュ・フローを獲得いたしました。ソフトウェアの取得・製作の設備投資や業務提携先への出資を行い、投資活動に515,363千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは324,528千円のマイナスとなりました。また、株式発行など財務活動によるキャッシュ・フロー294,997千円を獲得した結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29,530千円減少し、892,602千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

2. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ196,239千円減少し、1,455,792千円となりました。その主な要因は、現預金の減少29,530千円、売掛金の減少165,154千円、貸倒引当金の増加23,206千円、繰延税金資産の増加9,138千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ329,357千円増加し、849,264千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加249,559千円、ソフトウェアの償却による減少98,196千円、ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少41,548千円、投資有価証券の取得による増加249,600千円、営業権の償却による減少24,000千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ101,889千円減少し、648,278千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少59,628千円、未払金の減少67,869千円、未払法人税等の増加20,526千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ67,876千円減少し、236,681千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少53,944千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べ302,339千円増加し、1,428,380千円となりました。その主な要因は、増資による資本金及び資本準備金の増加406,750千円であります。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、優成監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年9月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、優成監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年9月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、再度有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

-

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			922,133		892,602
2 売掛金	1		643,099		<u>478,154</u>
3 貯蔵品			200		-
4 前払費用			43,507		47,487
5 繰延税金資産			22,355		<u>118,058</u>
6 未収入金			36,685		32,934
7 その他			4,026		<u>16,501</u>
貸倒引当金			19,975		43,181
流動資産合計			1,652,032	75.8	<u>1,542,557</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,479		15,067	
減価償却累計額		1,216	16,262	2,875	12,191
(2) 構築物		237		237	
減価償却累計額		99	138	122	115
(3) 工具器具備品		46,436		48,233	
減価償却累計額		23,020	23,415	29,462	18,770
有形固定資産合計			39,816	1.8	31,078
2 無形固定資産					
(1) 営業権			72,000		48,000
(2) ソフトウェア			229,225		380,588
(3) ソフトウェア仮勘定			41,548		27,399
(4) 電話加入権			1,624		1,624
(5) その他			161		137
無形固定資産合計			344,560	15.8	457,750
					64.3
					1.3
					19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,185		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		789		422	
(3) 長期前払費用		33,989		12,522	
(4) 繰延税金資産		6,202		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,364		93,866	
投資その他の資産合計		135,531	6.2	360,435	15.0
固定資産合計		519,907	23.8	849,264	35.4
繰延資産					
1 新株発行費		2,694		5,215	
2 社債発行費		6,133		3,066	
繰延資産合計		8,827	0.4	8,282	0.3
資産合計		2,180,767	100.0	2,400,104	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		412,714		353,086	
2 1年以内返済予定の長期借入金		53,944		53,944	
3 未払金		175,832		107,962	
4 未払費用		12,886		21,205	
5 未払法人税等		49,181		69,708	
6 未払消費税等		14,375		16,100	
7 預り金		3,909		5,034	
8 賞与引当金		26,168		21,238	
9 その他		1,155		-	
流動負債合計		750,168	34.4	648,278	27.0
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		76,056		22,112	
3 役員退職慰労引当金		7,720		-	
4 退職給付引当金		7,574		6,974	
5 その他		13,207		7,594	
固定負債合計		304,557	14.0	236,681	9.9
負債合計		1,054,726	48.4	884,959	36.9
(資本の部)					
資本金	2	727,300	33.3	915,900	38.1
資本剰余金					
1 資本準備金		304,800		522,950	
資本剰余金合計		304,800	14.0	522,950	21.8
利益剰余金					
1 当期末処分利益		93,941		76,294	
利益剰余金合計		93,941	4.3	76,294	3.2
資本合計		1,126,041	51.6	1,515,144	63.1
負債及び資本合計		2,180,767	100.0	2,400,104	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		922,133		892,602	
2 売掛金		643,099		477,944		
3 貯蔵品		200		-		
4 前払費用		43,507		47,487		
5 繰延税金資産		22,355		31,493		
6 未収入金		36,685		32,934		
7 その他		4,026		16,511		
貸倒引当金		19,975		43,181		
流動資産合計		1,652,032	75.8	1,455,792	62.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,479		15,067		
減価償却累計額		1,216	16,262	2,875	12,191	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		99	138	122	115	
(3) 工具器具備品		46,436		48,233		
減価償却累計額		23,020	23,415	29,462	18,770	
有形固定資産合計			39,816		31,078	1.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			72,000		48,000	
(2) ソフトウェア			229,225		380,588	
(3) ソフトウェア仮勘定			41,548		27,399	
(4) 電話加入権			1,624		1,624	
(5) その他			161		137	
無形固定資産合計			344,560	15.8	457,750	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,185		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		789		422	
(3) 長期前払費用		33,989		12,522	
(4) 繰延税金資産		6,202		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,364		93,866	
投資その他の資産合計		135,531	6.2	360,435	15.6
固定資産合計		519,907	23.8	849,264	36.7
繰延資産					
1 新株発行費		2,694		5,215	
2 社債発行費		6,133		3,066	
繰延資産合計		8,827	0.4	8,282	0.4
資産合計		2,180,767	100.0	2,313,340	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		412,714		353,086	
2 1年以内返済予定の長期借入金		53,944		53,944	
3 未払金		175,832		107,962	
4 未払費用		12,886		21,205	
5 未払法人税等		49,181		69,708	
6 未払消費税等		14,375		16,100	
7 預り金		3,909		5,034	
8 賞与引当金		26,168		21,238	
9 その他		1,155		-	
流動負債合計		750,168	34.4	648,278	28.0
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		76,056		22,112	
3 役員退職慰労引当金		7,720		-	
4 退職給付引当金		7,574		6,974	
5 その他		13,207		7,594	
固定負債合計		304,557	14.0	236,681	10.3
負債合計		1,054,726	48.4	884,959	38.3
(資本の部)					
資本金	2	727,300	33.3	915,900	39.6
資本剰余金					
1 資本準備金		304,800		522,950	
資本剰余金合計		304,800	14.0	522,950	22.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は当期末 処理損失()		93,941		10,469	
利益剰余金合計		93,941	4.3	10,469	0.5
資本合計		1,126,041	51.6	1,428,380	61.7
負債及び資本合計		2,180,767	100.0	2,313,340	100.0

【損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 A S P事業売上高		1,321,464			1,296,704		
2 eコマース事業売上高		2,588,463	3,909,927	100.0	1,989,959	3,286,664	100.0
売上原価							
1 A S P事業売上原価		814,680			717,846		
2 eコマース事業売上原価		2,455,993	3,270,674	83.7	1,862,075	2,579,922	78.5
売上総利益			639,253	16.4		706,742	21.5
販売費及び一般管理費	2						
1 役員報酬		41,928			86,514		
2 給料手当		122,996			194,382		
3 賞与		28,580			31,487		
4 雑給		26,524			32,637		
5 賞与引当金繰入額		16,005			10,863		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,005			-		
7 退職給付費用		2,811			1,102		
8 法定福利費		31,515			33,660		
9 福利厚生費		2,256			3,418		
10 旅費交通費		18,026			19,966		
11 広告宣伝費		13,104			10,375		
12 接待交際費		3,782			10,226		
13 消耗品費		1,262			2,182		
14 租税公課		6,097			8,351		
15 支払報酬		15,000			16,334		
16 支払手数料		22,599			33,174		
17 賃借料		12,272			13,448		
18 地代家賃		38,248			54,562		
19 事務用品費		2,862			3,994		
20 保険料		694			3,653		
21 減価償却費		27,268			31,643		
22 貸倒引当金繰入額		819			3,772		
23 その他		48,482	487,145	12.5	49,073	654,827	19.9
営業利益			152,108	3.8		51,914	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		31			20		
2 固定資産賃貸料		8,501			2,620		
3 その他		1,814	10,347	0.3	1,026	3,667	0.1
営業外費用							
1 支払利息		6,095			6,099		
2 賃借料		8,501			2,620		
3 新株発行費償却		1,347			3,281		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		-			33,270		
6 その他		2,286	21,298	0.5	673	49,011	1.5
経常利益			141,157	3.6		6,570	0.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			-		
2 固定資産売却益		-			17,442		
3 役員退職慰労引当金戻入額		-	3	0.0	7,720	25,162	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損		1,526			2,896		
2 貸倒引当金繰入額		17,397			22,487		
3 役員退職慰労金		7,950			-		
4 役員退職慰労引当金繰入額		3,715			-		
5 リース解約損		-	30,588	0.8	15,349	40,733	1.2
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			110,573	2.8		8,999	0.3
法人税、住民税及び事業税		65,027			100,985		
法人税等調整額		28,557	36,469	0.9	92,339	8,646	0.2
当期純利益又は当期純損失 ()			74,103	1.9		17,646	0.5
前期繰越利益			19,837			93,941	
当期末処分利益			93,941			76,294	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 A S P事業売上高		1,321,464			1,296,504		
2 eコマース事業売上高		2,588,463	3,909,927	100.0	1,989,959	3,286,464	100.0
売上原価	2						
1 A S P事業売上原価		814,680			717,846		
2 eコマース事業売上原価		2,455,993	3,270,674	83.7	1,862,075	2,579,922	78.5
売上総利益			639,253	16.4		706,542	21.5
販売費及び一般管理費	2						
1 役員報酬		41,928			86,514		
2 給料手当		122,996			194,382		
3 賞与		28,580			31,487		
4 雑給		26,524			32,637		
5 賞与引当金繰入額		16,005			10,863		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,005			-		
7 退職給付費用		2,811			1,102		
8 法定福利費		31,515			33,660		
9 福利厚生費		2,256			3,418		
10 旅費交通費		18,026			19,966		
11 広告宣伝費		13,104			10,375		
12 接待交際費		3,782			10,226		
13 消耗品費		1,262			2,182		
14 租税公課		6,097			8,351		
15 支払報酬		15,000			16,334		
16 支払手数料		22,599			33,174		
17 賃借料		12,272			13,448		
18 地代家賃		38,248			54,562		
19 事務用品費		2,862			3,994		
20 保険料		694			3,653		
21 減価償却費		27,268			31,643		
22 貸倒引当金繰入額		819			3,772		
23 その他		48,482	487,145	12.5	49,073	654,827	19.9
営業利益			152,108	3.8		51,714	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		31			20		
2 固定資産賃貸料	1	8,501			2,620		
3 その他		1,814	10,347	0.3	1,026	3,667	0.1
営業外費用							
1 支払利息		6,095			6,099		
2 賃借料		8,501			2,620		
3 新株発行費償却		1,347			3,281		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		-			33,270		
6 その他		2,286	21,298	0.5	673	49,011	1.5
経常利益			141,157	3.6		6,370	0.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			-		
2 固定資産売却益		-			17,442		
3 役員退職慰労引当金戻入額	3	-	3	0.0	7,720	25,162	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,526			2,896		
2 貸倒引当金繰入額		17,397			22,487		
3 役員退職慰労金		7,950			-		
4 役員退職慰労引当金繰入額		3,715			-		
5 リース解約損		-	30,588	0.8	15,349	40,733	1.2
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			110,573	2.8		9,199	0.3
法人税、住民税及び事業税		65,027			100,985		
法人税等調整額		28,557	36,469	0.9	5,774	95,211	2.9
当期純利益又は当期純損失 ()			74,103	1.9		104,410	3.2
前期繰越利益			19,837			93,941	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			93,941			10,469	

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		110,573	8,999
減価償却費		102,699	131,769
新株発行費償却		1,347	3,281
社債発行費償却		3,066	3,066
投資有価証券売却益		3	-
固定資産売却益		-	17,442
リース解約損		-	15,349
固定資産除却損		1,526	2,896
役員退職慰労金		7,950	-
固定資産賃貸料		8,501	2,620
賃借料		8,501	2,620
上場関連費用		-	33,270
貸倒引当金の増加額		18,216	23,206
賞与引当金の増加額(減少額)		6,617	4,930
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,129	599
受取利息及び受取配当金		31	20
支払利息		6,095	6,099
売上債権の減少額(増加額)		118,932	164,944
たな卸資産の減少額(増加額)		88	200
仕入債務の増加額(減少額)		5,882	59,628
未払金の減少額		76,385	23,179
その他の資産の減少額(増加額)		48,777	85
その他の負債の増加額(減少額)		29,006	9,035
小計		240,464	270,684
利息及び配当金の受取額		31	20
利息の支払額		5,290	6,101
役員退職慰労金の支払額		7,950	-
リース解約による支出		-	2,003
法人税等の支払額		58,891	71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,363	190,835

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,609	29,837
固定資産賃貸収入		8,501	2,620
賃借料の支払いによる支出		8,501	2,620
投資有価証券の取得による支出		-	249,600
ソフトウェアの取得による支出		83,029	209,070
ソフトウェアの製作による支出		19,540	27,034
貸付による支出		775	-
貸付金の回収による収入		1,743	1,031
投資有価証券の売却による収入		3	-
敷金・保証金の増加額		82,773	852
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,981	515,363
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		40,000	-
短期借入金の返済による支出		90,000	-
長期借入金の借入による収入		150,000	-
長期借入金の返済による支出		65,835	53,944
社債の発行による収入		200,000	-
社債の発行による支出		9,200	-
未払金の返済による支出		23,528	22,090
株式の発行による収入		609,600	406,750
株式の発行による支出		4,041	2,705
上場関連の支出		-	33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		806,994	294,997
現金及び現金同等物の増加額		783,376	29,530
現金及び現金同等物の期首残高		138,756	922,133
現金及び現金同等物の期末残高	1	922,133	892,602

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		110,573	9,199
減価償却費		102,699	131,769
新株発行費償却		1,347	3,281
社債発行費償却		3,066	3,066
投資有価証券売却益		3	-
固定資産売却益		-	17,442
リース解約損		-	15,349
固定資産除却損		1,526	2,896
役員退職慰労金		7,950	-
固定資産賃貸料		8,501	2,620
賃借料		8,501	2,620
上場関連費用		-	33,270
貸倒引当金の増加額		18,216	23,206
賞与引当金の増加額(減少額)		6,617	4,930
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,129	599
受取利息及び受取配当金		31	20
支払利息		6,095	6,099
売上債権の減少額(増加額)		118,932	165,154
たな卸資産の減少額(増加額)		88	200
仕入債務の増加額(減少額)		5,882	59,628
未払金の減少額		76,385	23,179
その他の資産の減少額(増加額)		48,777	75
その他の負債の増加額(減少額)		29,006	9,035
小計		240,464	270,684
利息及び配当金の受取額		31	20
利息の支払額		5,290	6,101
役員退職慰労金の支払額		7,950	-
リース解約による支出		-	2,003
法人税等の支払額		58,891	71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,363	190,835

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,609	29,837
固定資産賃貸収入		8,501	2,620
賃借料の支払いによる支出		8,501	2,620
投資有価証券の取得による支出		-	249,600
ソフトウェアの取得による支出		83,029	209,070
ソフトウェアの製作による支出		19,540	27,034
貸付による支出		775	-
貸付金の回収による収入		1,743	1,031
投資有価証券の売却による収入		3	-
敷金・保証金の増加額		82,773	852
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,981	515,363
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		40,000	-
短期借入金の返済による支出		90,000	-
長期借入金の借入による収入		150,000	-
長期借入金の返済による支出		65,835	53,944
社債の発行による収入		200,000	-
社債の発行による支出		9,200	-
未払金の返済による支出		23,528	22,090
株式の発行による収入		609,600	406,750
株式の発行による支出		4,041	2,705
上場関連の支出		-	33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		806,994	294,997
現金及び現金同等物の増加額		783,376	29,530
現金及び現金同等物の期首残高		138,756	922,133
現金及び現金同等物の期末残高	1	922,133	892,602

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(訂正前)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益 次期繰越利益		93,941	76,294
		93,941	76,294

(訂正後)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益又は当期末 処理損失() 次期繰越利益又は次期繰越 損失()		93,941	10,469
		93,941	10,469

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,650</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,142</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,129</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>28,557</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,650	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142	未払事業税否認	2,454	未払費用	1,093	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129	一括償却資産	26	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>28,557</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">90,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,373</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>124,429</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,533</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>120,896</u></td></tr> </table>	売上加算調整額	90,097	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>124,429</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>3,533</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>120,896</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	10,650																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142																																		
未払事業税否認	2,454																																		
未払費用	1,093																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129																																		
一括償却資産	26																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>28,557</u>																																		
売上加算調整額	90,097																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																																		
未払事業税否認	4,373																																		
未払費用	901																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>124,429</u>																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>3,533</u>																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>120,896</u>																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">1.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>32.98%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%	住民税均等割	1.77%	繰延税金資産のうち評価性引当額	10.90%	その他	0.30%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.98%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																				
法定実効税率	40.70%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%																																		
住民税均等割	1.77%																																		
繰延税金資産のうち評価性引当額	10.90%																																		
その他	0.30%																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.98%</u>																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,129</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,557</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.71%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.98%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,650	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142	未払事業税否認	2,454	未払費用	1,093	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129	一括償却資産	26	繰延税金資産合計	28,557	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%	住民税均等割	1.77%	繰延税金資産のうち評価性引当額	10.90%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.98%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,332</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	繰延税金資産合計	34,332
賞与引当金損金算入限度超過額	10,650																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142																																										
未払事業税否認	2,454																																										
未払費用	1,093																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129																																										
一括償却資産	26																																										
繰延税金資産合計	28,557																																										
法定実効税率	40.70%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%																																										
住民税均等割	1.77%																																										
繰延税金資産のうち評価性引当額	10.90%																																										
その他	0.30%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.98%																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																																										
未払事業税否認	4,373																																										
未払費用	901																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																																										
繰延税金資産合計	34,332																																										

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	73,224円19銭	77,390円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6,461円78銭	993円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	前事業年度につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,103	17,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,103	17,646
期中平均株式数(株)	11,468	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数420個)	

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	73,224円19銭	72,958円46銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6,461円78銭	5,875円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	前事業年度につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,103	104,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,103	104,410
期中平均株式数(株)	11,468	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数420個)	

(重要な後発事象)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 新株予約権の付与</p> <p>1) 平成17年 4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年 5月10日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,200株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,200個 (新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ((既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たりの時価)) / (既発行株式数 + 新規発行株式数))</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4月 1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年 4月 1日付をもって平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1 : 3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 25,796円73銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 331円00銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年 6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 331円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 331円00銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭								

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年 4月 1日から平成27年 2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 配当起算日 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する利益配当金は、本新株予約権行使の効力発生日に属する営業年度の最初の日に新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p>	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(12) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2) 平成17年 6月 9日開催の取締役会決議に基づき平成17年 6月29日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 450株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 450個 (新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 払込金額は、105,000円とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ((既発行株式数 + ((新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たりの時価)) / (既発行株式数 + 新規発行株式数))</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 4月 1日から平成27年 2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。新株予約権の譲渡・質入れその他の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(11) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、権利行使による払込が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ新株が発行されたものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(12) 有利な条件の内容 当社執行役員、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2 新株予約権の行使 平成17年5月18日、平成17年5月19日、平成17年7月22日付けで第2回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="172 757 738 857"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>2,200株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>115,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>115,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年7月22日現在の発行済株式の総数は、17,578株、資本金は842,800千円、資本準備金は420,300千円となっております。</p>	当社普通株式	2,200株	資本金	115,500千円	資本準備金	115,500千円	
当社普通株式	2,200株						
資本金	115,500千円						
資本準備金	115,500千円						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 新株予約権の付与</p> <p>1) 平成17年4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月10日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,200株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,200個 (新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ((既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たりの時価)) / (既発行株式数 + 新規発行株式数))</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 24,319円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td>1株当たり当期純損失 1,958円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 24,319円49銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 1,958円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 24,319円49銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 1,958円45銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭								

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年 4月 1日から平成27年 2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 配当起算日 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する利益配当金は、本新株予約権行使の効力発生日に属する営業年度の最初の日に新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(12) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2) 平成17年 6月 9日開催の取締役会決議に基づき平成17年 6月29日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 450株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 450個 (新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 払込金額は、105,000円とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p>	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ((既発行株式数 + ((新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たりの時価)) / (既発行株式数 + 新規発行株式数))</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 4月 1日から平成27年 2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。新株予約権の譲渡・質入れその他の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(11) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、権利行使による払込が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ新株が発行されたものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(12) 有利な条件の内容 当社執行役員、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2 新株予約権の行使 平成17年5月18日、平成17年5月19日、平成17年7月22日付けで第2回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="172 757 742 862"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>2,200株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>115,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>115,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年7月22日現在の発行済株式の総数は、17,578株、資本金は842,800千円、資本準備金は420,300千円となっております。</p>	当社普通株式	2,200株	資本金	115,500千円	資本準備金	115,500千円	
当社普通株式	2,200株						
資本金	115,500千円						
資本準備金	115,500千円						

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143
預金	
普通預金	892,459
小計	892,459
合計	892,602

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レイズインターナショナル	72,913
株式会社ベンチャー・リンク	48,847
株式会社フジオフードシステム	33,416
株式会社コスト・イズ	31,431
株式会社レストラン・エクスプレス	29,632
その他	261,912
計	478,154

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
643,099	3,315,901	3,480,846	478,154	87.9	61.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社豊栄	45,684
大蔵商事株式会社	38,895
株式会社コスト・イズ	36,670
株式会社ブランドファクトリー	32,480
株式会社イトーパッケージ	29,920
その他	169,434
計	353,086

(訂正後)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143
預金	
普通預金	892,459
小計	892,459
合計	892,602

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レイズインターナショナル	72,913
株式会社ベンチャー・リンク	48,847
株式会社フジオフードシステム	33,416
株式会社コスト・イズ	31,431
株式会社レストラン・エクスプレス	29,632
その他	261,702
計	477,944

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B)
643,099	3,315,691	3,480,846	477,944	87.9	2 365 61.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社豊栄	45,684
大蔵商事株式会社	38,895
株式会社コスト・イズ	36,670
株式会社ブランドファクトリー	32,480
株式会社イトーパッケージ	29,920
その他	169,434
計	353,086

独立監査人の報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。